

イスカンダル開発計画

(ISKANDAR MALAYSIA Project)

都市： ジョホールバル市を中心とするジョホール州イスカンダル開発地域、

分類： 都市開発型（再開発）、再生可能エネルギー導入型

時期： 2016年～2025年

予算： 3820億リンギ（9兆9320億円）

面積： 2217km²

人口： 140万人（2008年）

主体： イスカンダル地域開発公社

政府機関： イスカンダル地域開発庁

参加企業： ——

<都市開発型(再開発)>

イスカンダル開発計画は、ジョホール州イスカンダル開発地域(IDR)の5つの拠点「ジョホールバルシティセンター」「ヌサジャヤ」「西側開発」「東側開発」「ジョホール国際空港周辺」をそれぞれ「金融」「新行政地区、大学、医療、国際テーマパーク」「港湾強化」「空港強化、ハイテクパーク」に特化した地区に整備する大型複合開発プロジェクトだ。対岸のシンガポールの約3倍の面積があり、香港と深圳のように、シンガポールとの間に相互補完的な発展的経済関係を築くことができる国際都市づくりを目指して計画が策定され、地域全体の低炭素社会化も模索している。

低炭素社会作りの試みには、日本も関与している。日本は2009年4月に「対マレーシア国別援助計画」を策定。これには「急激な成長に伴う問題の克服」が挙げられ、その中に「環境・エネルギー分野への協力」が位置づけられている。こうした中、2010年4月に「日・マレーシア環境・エネルギー協力イニシアティブ」が発表され、環境、省エネ、再生可能エネルギー分野での協力を確認。「アジア地域の低炭素社会シナリオの開発」プロジェクトの発足に至った。

これは科学技術振興機構(JST)と国際協力機構(JICA)による政府開発援助(ODA)の地球規模課題対応国際科学技術協力(SATREPS)の一環として、マレーシア政府からの援助要請を受けて2011年2月～2016年2月に実施される国際共同プロジェクトで、京都大学、岡山大学、国立環境研究所、マレーシア工科大学が中心となり進めている。予算は2億円(JICA分=ODA経費)。

都市設計の段階から、日本で確立している様々な環境分野の技術を活かし、低炭素社会に向けたシナリオを提言する。イスカンダル開発計画に実際に組み込んでいくと共に、先進国がかつてたどった道よりもCO₂排出量の少ない開発モデルで、アジア全般に適したものを構築していく方針だ。現在は、エネルギー、大気汚染、廃棄物マネジメントなどの課題に関して、必要な調査を行っている段階。このプロジェクトなどにより、ジョホール州は2025年にCO₂排出量の50%削減を目指している。

<再生可能エネルギー導入型>

イスカンダル開発計画を進めるイスカンダル地区開発公社は、パナソニックに対して計210kWの太陽光パネルを発注。2011年に複合施設の屋根などに設置した。また、米国シリコンバレーに拠点を置く太陽電池製造業Solexel社は2012年から、イスカンダル地域のセナイ・ハイテクパーク内の100エーカーの土地にプラントを建設して太陽光パネルを生産するという方針を発表。フル稼働時には2300人の雇用を予定しており、年間発電能力1GWの太陽電池の生産を行うという。